

テーマ別投資家説明会 ― ESG への取組について ―

質疑応答概要

Q1.

ゆうちょ銀行としてカーボンニュートラルにどのように取り組んでいるのでしょうか。

A1.

当行は、気候変動対応を世界のトップリスクと認識し、2050年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいます。具体的には、中期経営計画（以下、中計）目標 KPI として、CO2 排出量を 2019 年度比で 2030 年度までに 46%削減することに取り組んでいます。

また、ESG 投資方針を策定し、環境課題に係る各種国際合意等に留意した投資を実施しており、グリーンボンドやソーシャルボンドを始めとした ESG 債や地域活性化ファンド、再生可能エネルギー事業者向け投資等の社会課題解決に繋がるテーマを持った資産への投資（いわゆる ESG テーマ型投資）については、中計期間中の残高目標 KPI（2 兆円）を新たに設定し、より一層の推進を図ります。さらに、環境負荷の高い投資先企業へのエンゲージメントの検討も進めていきます。

今後、機関投資家としての気候変動に対する義務の履行、貢献の観点から、ESG 投資方針や ESG 投資の更なる充実に向け、引き続き検討して参ります。

Q2.

ゆうちょ銀行のマテリアリティの一つである「地域経済発展への貢献」について、どのような態勢で取り組んでいるのでしょうか。

A2.

当行が優先的に取り組む社会課題として、当行の経営理念や外部評価等を踏まえ、「環境の負荷低減」を含む以下の 4 つの重点課題を特定しています。

- ・日本全国あまねく誰にでも『安心・安全』な金融サービスを提供
- ・地域経済発展への貢献
- ・環境の負荷低減
- ・働き方改革、ガバナンス高度化の推進

このうち、「地域経済発展への貢献」については、今年度、「地域リレーション部門」を新設し、態勢を整えて取り組んでいます。

地域リレーション部門は、兼務者を含めて 60 人程度の規模（兼務者除くと 40

人程度)です。業務内容は、以下の通りです。

- ① 地域金融機関との連携
- ② 地域活性化に資する投資
- ③ 地公体貸付
- ④ 地方創生・ビジネス機会創出に関する情報共有・活用
- ⑤ 成長投資に関する事項 等

Q3.

女性活躍推進にどのように取り組んでいるのでしょうか。

A3.

お客様のライフスタイルが多様化し、かつ将来の予測が困難な時代において持続的な成長を図るためには、あらゆる状況に柔軟に対応できる多様な人材が活躍する企業であることが必要と考えており、当行の将来を切り拓くためには、ダイバーシティの推進、とりわけ女性の活躍促進が重要な経営課題と認識しています。

まず、当行には多くの女性社員が在籍・活躍しており、従業員数のうち、女性の割合は2020年度末で約42%を占め、この割合は年々増加しています。また、当行は法令を上回る支援制度を整備しており、女性の育児休業からの復帰率も概ね100%となっています。直近5年間の新規採用社員も6割以上が女性です。

さらに、女性社員の管理職への登用についても積極的に取り組んでおり、ロールモデルとなる女性管理者の紹介、同性の先輩社員がサポートするメンター制度の活用、対外的なネットワークへの参加等を通じた意識醸成のほか、テレワークの拡充や労働時間削減、男性の積極的な育児参画によるサポートなどの労働環境改善に取り組んでいます。

女性管理者比率は年々上昇しており、2021年4月には15.7%となっています。こうした取り組みが評価され、当行の株式はMSCI社の日本株女性活躍指数にも組み入れられています。

管理者への登用については、各役職段階において女性社員の積極的な登用を進め、将来の女性管理者候補となる人材の養成を行っています。役職候補となる人材の選抜に当たっては、半数程度が女性となるようポジティブ・アクションを取っていますが、従業員数に占める女性社員の比率を考慮すると、女性管理者比率はまだまだ向上の余地があり、その実現を目指す必要があると考えています。

このため、中計では、5年後の女性管理者比率を20%とする目標KPIを設定しました。目標達成に向け、より一層女性が活躍できる職場づくりに努めて参ります。

Q4.

2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことの難しさをどのように認識しているのでしょうか、スコープ1~3の別にご説明をお願いします。

A4.

スコープ1・2については、2050年のカーボンニュートラル達成を視野に、日本国政府の目標とも平仄を合わせる形で、CO2排出量を2030年度までに2019年度比で46%削減する目標KPIを設定しております。スコープ1・2の内訳としては、当行の貯金事務計算センター等の施設由来のものが大半を占めており、営業車両由来のウエイトはさほど大きくありません。まずは各施設の使用電力をCO2排出係数の低い電力に順次切り替えることを通じて、目標達成を目指します。

なお、営業車両は、四輪車と二輪車合わせて3,000台強保有しており、うち、四輪車は軽自動車ですが、現在国内では電気自動車タイプの軽自動車販売されていないため、まずは二輪車について電動バイクの試験導入を行い、使い勝手やコストを検証したいと考えております。

また、当行としては、CO2排出量の削減を目指すとともに、新たな投資の取り組み等を推進することにより、再生可能エネルギーの拡大や技術イノベーション等への貢献、さらには再生可能エネルギーを活用した地域プロジェクト組成を通じた雇用創出などを通じ、地方活性化に貢献できるよう、対応を進めてまいります。

スコープ3については、現時点での目標設定はしておりませんが、今年度から投資先のCO2排出量の算出を開始する予定であり、ESGインテグレーションの強化や、特にCO2排出量の多い投資先企業に対するエンゲージメント等の検討を進めて参ります。

Q5.

CO2削減を推進する中で、ゆうちょ銀行の有価証券運用にどのような影響があると考えているのでしょうか。

A5.

有価証券運用への影響という点では、ESGインテグレーションの強化や、特にCO2排出量の多い投資先企業に対するエンゲージメント等の検討を進めたいと考えております。

また、ESGテーマ型投資のより一層の推進に向け、残高目標KPIを2兆円に設定しましたが、この目標達成が先にありきではなく、リスクリターンや市場環境等をしっかりと勘案した上で、ESGとの両立を図りながら適切に運用を行って参ります。

Q6.

スコープ 3 の削減に関して、ゆうちょ銀行として、ダイベストメントやポートフォリオの入れ替えを要する投資先は、全有価証券のうち、どの程度の割合を占めているのでしょうか。

A6.

スコープ 3 に関しては、まだ算出手前の段階であるため、どの程度かという割合をお示しすることは難しい状況です。

ダイベストメントやポートフォリオの入れ替えに関しては、CO2 排出量が高いことのみを理由に当該投資先の既保有の債券等を全て売却するようなダイベストメントは現時点では想定しておりません。購入する投資信託等の商品の選定にあたって、より ESG 要素を考慮するようなインテグレーションの枠組み等の構築を検討して参ります。また、エンゲージメントの推進にあたっては、まずはインハウスの投資先を対象とすることを想定しております。

Q7.

プロジェクトファイナンスについて、ゆうちょ銀行ではどのような態勢でリスク審査を行っているのでしょうか。融資の審査部門が設置されている一般的な商業銀行と同等の審査水準が担保されているのでしょうか。

A7.

プロジェクトファイナンスのリスク審査については、まずフロント部署がスクリーニングを実施し、次いでリスク管理部門が審査・リスク管理を行い、投資先のプロジェクトリスクを勘案した上で投資の可否を判断する態勢を採っています。必要に応じて関係部署が出席する小委員会を招集し、最終的には ALM 委員会や経営会議へとエスカレーションされます。

Q8.

地域活性化ファンドへの投資について、投資した案件をどのようにモニタリングしていますか。また、期待通りのリターンが得られているのでしょうか。

A8.

当行は、2021 年 6 月末現在で地域活性化ファンド 34 件に投資をしておりますが、これらのファンドのモニタリングについては、新設の地域リレーション部門が行っております。具体的にはファンドの投資委員会等に参加する等しているほか、全てのファンドのパフォーマンスについて、モニタリングを実施しています。

地域活性化ファンドのリターンについては、「J カーブ効果」と言われるよう

に、利益を得るまで一定程度期間が掛かり、現在はその途中過程といった状況です。また、地域活性化ファンドへの投資自体で莫大な利益を上げていくというよりは、これをきっかけとし、地域金融機関等と連携した地域ファイナンスの拡大を中長期的に図っていくことを目的としております。

一つには、将来的に GP ビジネスの展開を展望しており、現在、地域活性化ファンドへの LP 出資を経験しながら、GP 業務の知見を深めているところです。今後、デジタル化の進展や新しい生活様式への転換が進むにつれ、わが国の産業構造がダイナミックに変化していく可能性が高いと考えており、全国で増加が予想される事業再編・事業再生にかかるニーズに GP 業務で貢献したいと考えております。

また、わが国での 2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて、今後再生可能エネルギー関連の設備投資の増加が想定されるほか、防災インフラや老朽化したインフラの整備等のニーズも拡大し、官民合わせて多くの資金が必要になると考えております。地域活性化ファンドで培った地域金融機関や地方公共団体とのリレーションを活かし、共に連携して、こうしたプロジェクトのファイナンスにも貢献していきたいと考えております。

Q9.

ガバナンスについて、情報セキュリティや投資信託の不適切販売に関する問題等がありましたが、取締役会や社外取締役からどのような意見があったのでしょうか。また、意見をどのように活かしているのでしょうか。

A9.

当行は指名委員会等設置会社であり、監査委員会からの調査や提言を受けているところです。キャッシュレスサービスの不正利用問題については、監査委員会において、一連の経緯にかかるガバナンス検証が行われ、その検証結果及び意見等を踏まえて対応しております。

一例として、お客さまへの被害補償が遅れてしまったことに対して、お客さまから受け付けたご意見を、利用者保護の観点から、一貫して最後まで責任を持つ意識の徹底が必要と指摘されております。これを受けて、お客さまサービス統括部を設置し、コールセンターや店舗等に届くお客さまのご意見を一元的に管理し、受付から解決まで責任を持って対応する態勢を整えました。

また、取締役会からは、新商品の設計にあたって、1 線部署のみではなく、2 線部署も関与すべきであるとの指摘も受けました。取締役会には、経営を担う独立社外取締役が多く、その知見を発揮していただきながら、意見を交わしております。

一方、投資信託不適切販売の問題については、取締役会での議論の結果、内部統制が十分ではない、また、官から民の会社になるために、お客さま目線の組織

風土を作ることが必要だという指摘を受け、社長が委員長を務める「サービス向上委員会」を立ち上げました。

Q10.

ESG テーマ型投資の残高目標 KPI が 2 兆円とありますが、どのように設定されたのでしょうか。資産規模から比べて、また、2020 年度末 1.2 兆円という規模から比べると、もう少し野心的な目標でも良いのではないのでしょうか。

A10.

ESG テーマ型投資残高 2 兆円という目標 KPI は、中計を策定した時点で当行の考える市場規模見通しをベースに、当行がどのように、いわゆるグリーンウォッシングではない、しっかりとした管理が出来る形で残高を積み上げることができるかという議論を行い、設定いたしました。

なお、当行は他行と違い、企業向けの相対融資に従事しておらず、ESG テーマ型投資は債券投資が中心となります。融資と比べて債券投資は、償還までの期間が相対的に短く、かつ投資期間中の売却も可能という特色がありますので、債券の購入と売却・償還を繰り返すことでの実績の積み上げとならないよう、ストックベースの目標としております。一方、一般的に他行では、例えば新規の投融资の実行額、あるいは債券・株式の引受額、プロジェクトファイナンスの組成額など、当行の業務対象ではないものも含めた累積のフローベースの目標を掲げている場合が多いと認識しております。

なお、目標 KPI は、中計策定時点における今後のグリーン債等の市場規模見通し、リスクリターン見通し、新規投資と償還のタイミング、あるいはウォッシングとならないような検証制度の整備状況等を総合的に勘案し策定したものですので、前提の変化があれば、上方修正もあり得るという認識です。

責任ある機関投資家として、ESG 債市場の健全な発展に貢献しつつ、かつ、中長期的なリスクリターンを踏まえ、残高拡大に努めていく所存です。

Q11.

ゆうちょ銀行として、ESG ファイナンスを実施する可能性はありますか。

A11.

現状は十分な調達資金があることから、現段階での実施は未定です。今後も ALM の観点から、中長期的な課題として継続的に検討して参ります。

以上